

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社アイ・エス・ビー

東京都品川区大崎5丁目1番11号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	8,237,705	8,688,316	16,668,195
経常利益 (千円)	384,226	529,649	627,100
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	189,698	360,966	307,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,732	343,991	376,757
純資産額 (千円)	5,639,162	6,021,533	5,805,187
総資産額 (千円)	8,876,936	9,554,485	9,195,875
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	37.15	70.70	60.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	63.0	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,289	1,014,428	290,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,464	△65,715	61,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△793,868	△130,969	△792,306
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,761,847	3,468,249	2,650,883

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.03	17.06

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。）は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢が回復しており、個人消費も増加を維持するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の保護主義化による欧州・中国との通商問題の動向が懸念されたものの、米国経済は引続き好調を維持し、中国経済も持ち直しの動きが続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、大手企業を中心としたIT関連投資は引続き高い水準にあり、好調な企業収益を背景に、従来のシステム開発案件を中心に新たなサービスの開発も拡大傾向で推移いたしました。

国内要因に関しましては、引き続き雇用・所得環境は改善しており、個人消費も堅調に推移してきております。

このような環境の中で、当社グループは「CREATE THE NEXT GENERATION」をテーマとした3か年中期経営計画を当期からスタートさせ、プロダクト事業の展開と拡大、高付加価値業務へのシフト、コスト競争力強化、グループ経営戦略強化を重点戦略とし、50周年を迎える3年後の目標達成に向け当事業年度をスタートしております。

売上高は、好調であった第1四半期連結会計期間の流れを引継ぎ、前年同四半期に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、グループ経営戦略である、ニアショア、オフショアの活用での成果、またパートナー企業の確保が計画以上に出来たこと等により収益性が向上し、連結営業利益、同經常利益、同親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億88百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益5億19百万円（前年同四半期比35.0%増）、經常利益5億29百万円（前年同四半期比37.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億60百万円（前年同四半期比90.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報サービス事業では、基地局業務を中心に「モバイルインフラ」が堅調に、「組込み」は、医療、車載業務が好調に推移し、「業務システム」、「フィールドサービス」は、旺盛なIT投資を背景に企業向けのシステム開発業務やそれらに付随するサーバ・ネットワーク構築業務が順調に伸び前年同四半期を上回っております。一方で「携帯端末」は、スマートフォン開発業務の減少をアプリ開発業務で補うべく注力してまいりました。「金融」については、案件の獲得に努めましたが、IT技術者不足の影響を受け、一部受注を取り込めず、前年同四半期を下回る結果となりました。

プロダクト事業においては、引き続き販売につながるよう営業活動に鋭意注力して取り組んでおります。

グループ経営戦略の推進およびパートナー企業との連携等が奏功し、営業利益は前年同四半期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業における売上高は69億10百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は3億70百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

(セキュリティシステム事業)

セキュリティシステム事業は、出入管理、入退室管理システムおよび施工等、総じて順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

一方、利益面では、研究開発の投入や製品開発の投資を促進しており、この費用が前年同四半期に比べ増加したため、営業利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業における売上高は17億77百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は1億40百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、95億54百万円と前連結会計年度末より3億58百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金、前払費用等の増加額が、受取手形及び売掛金、商品等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、35億32百万円と前連結会計年度末より1億42百万円増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金、未払金等の増加額が受注損失引当金等の減少額を上回ったことによるものであります。

純資産は、60億21百万円と前連結会計年度末より2億16百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加額が、その他有価証券評価差額金等の減少を上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は63.0%と0.1ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億17百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成29年12月31日）の資金残高26億50百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は34億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は10億14百万円の増加（前年同四半期は3億63百万円の増加）となりました。この増加は主として売上債権の減少額1億27百万円、たな卸資産の減少額99百万円、減価償却費74百万円、税金等調整前四半期純利益5億29百万円等の資金の増加要因が、法人税等の支払額81百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は65百万円の減少（前年同四半期は1億1百万円の増加）となりました。この減少は主として有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円、敷金及び保証金の増減額10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1億30百万円の減少（前年同四半期は7億93百万円の減少）となりました。この減少は主としてリース債務の返済による支出3百万円、配当金の支払額1億27百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、108,339千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,105,800	5,105,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	5,105,800	5,105,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	5,105,800	—	1,707,526	—	2,237,526

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,200	23.51
アイ・エス・ビー従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	292	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	280	5.49
若尾 一史	東京都港区	135	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	95	1.86
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5-8	90	1.76
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント [常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店]	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	80	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	72	1.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	69	1.35
株式会社KSK	東京都稲城市百村1625-2	61	1.20
計	—	2,377	46.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,104,500	51,045	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	—	同上
発行済株式総数	5,105,800	—	—
総株主の議決権	—	51,045	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 100 株 (議決権の数 1 個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社所有の自己株式 6 株は、すべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,466	3,488,331
受取手形及び売掛金	3,378,831	3,128,205
前払費用	91,190	118,755
商品	415,267	302,118
仕掛品	223,917	237,519
貯蔵品	2,002	1,685
繰延税金資産	112,683	73,521
その他	65,511	39,718
貸倒引当金	△19,943	△24,871
流動資産合計	6,937,925	7,364,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,306	411,466
減価償却累計額及び減損損失累計額	△272,877	△272,571
建物及び構築物（純額）	128,429	138,895
土地	605,084	605,084
その他	458,929	492,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△364,559	△383,362
その他（純額）	94,369	108,795
有形固定資産合計	827,883	852,774
無形固定資産		
のれん	506,531	430,568
その他	212,949	202,983
無形固定資産合計	719,481	633,551
投資その他の資産		
投資有価証券	421,997	401,062
長期前払費用	5,632	6,441
差入保証金	159,329	169,407
会員権	11,600	11,600
繰延税金資産	67,499	67,167
その他	110,004	60,009
貸倒引当金	△65,478	△12,513
投資その他の資産合計	710,584	703,174
固定資産合計	2,257,949	2,189,500
資産合計	9,195,875	9,554,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,163	1,107,980
短期借入金	830,000	830,000
未払金	408,338	484,017
未払費用	58,987	69,036
未払法人税等	128,693	163,479
未払消費税等	165,498	165,174
賞与引当金	26,356	29,206
役員賞与引当金	-	9,283
受注損失引当金	6,239	1,469
その他	279,385	224,479
流動負債合計	2,966,664	3,084,127
固定負債		
退職給付に係る負債	172,997	181,237
役員退職慰労引当金	156,349	172,640
資産除去債務	53,950	57,976
繰延税金負債	34,623	32,856
その他	6,103	4,113
固定負債合計	424,024	448,824
負債合計	3,390,688	3,532,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,680,305	1,913,627
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,699,531	5,932,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,014	119,437
為替換算調整勘定	△30,358	△30,756
その他の包括利益累計額合計	105,655	88,680
純資産合計	5,805,187	6,021,533
負債純資産合計	9,195,875	9,554,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,237,705	8,688,316
売上原価	6,685,803	6,840,006
売上総利益	1,551,901	1,848,309
販売費及び一般管理費	※ 1,166,890	※ 1,328,694
営業利益	385,011	519,615
営業外収益		
受取利息	311	42
受取配当金	5,270	8,140
その他	7,542	6,324
営業外収益合計	13,124	14,507
営業外費用		
支払利息	7,653	2,095
為替差損	-	1,372
その他	6,255	1,005
営業外費用合計	13,909	4,473
経常利益	384,226	529,649
特別損失		
役員退職慰労金	9,074	-
特別損失合計	9,074	-
税金等調整前四半期純利益	375,151	529,649
法人税、住民税及び事業税	100,050	123,646
法人税等調整額	85,402	45,036
法人税等合計	185,452	168,682
四半期純利益	189,698	360,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,698	360,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	189,698	360,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,453	△16,577
為替換算調整勘定	△2,418	△397
その他の包括利益合計	21,034	△16,975
四半期包括利益	210,732	343,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,732	343,991

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375,151	529,649
減価償却費	75,788	74,340
のれん償却額	75,963	75,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,122	△47,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,062	2,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	9,283
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,179	△4,770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△683	8,282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△174,186	16,291
受取利息及び受取配当金	△5,582	△8,182
支払利息	7,653	2,095
売上債権の増減額 (△は増加)	489,526	127,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△261,422	99,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,580	44,846
未払金の増減額 (△は減少)	△107,330	42,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,048	△324
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,645	△302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	54,881	63,842
その他	△541	53,412
小計	499,110	1,089,966
利息及び配当金の受取額	5,522	8,072
利息の支払額	△7,815	△2,077
法人税等の支払額	△133,527	△81,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,289	1,014,428

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,626	△15,703
無形固定資産の取得による支出	△72,719	△29,947
投資有価証券の取得による支出	△1,846	△2,951
長期前払費用の取得による支出	△550	△1,176
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	-	△10,188
保険積立金の積立による支出	△4,291	△2,957
保険積立金の解約による収入	38,807	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140,590	-
長期貸付金の回収による収入	48,594	-
その他	△6,493	△2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,464	△65,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	409,864	-
長期借入金の返済による支出	△1,071,900	-
リース債務の返済による支出	△4,531	△3,670
配当金の支払額	△127,301	△127,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,868	△130,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△329,311	817,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,091,158	2,650,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,761,847	※ 3,468,249

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員賞与引当金の計上基準)

役員賞与支給見込額のうち、当第2四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
従業員給料	330,316千円	395,901千円
退職給付費用	22,327	14,899
役員退職慰労引当金繰入額	15,619	17,291
減価償却費	7,988	7,207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,780,929千円	3,488,331千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△19,082	△20,082
現金及び現金同等物	2,761,847	3,468,249

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	127,644	25	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	127,644	25	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	6,556,612	1,681,093	-	8,237,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,636	-	△18,636	-
計	6,575,248	1,681,093	△18,636	8,237,705
セグメント利益	230,735	154,275	-	385,011

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティシステム」セグメントにおいて、株式会社アートの株式を取得したことにより、同社およびアートサービス株式会社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間末において、428,526千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	6,910,325	1,777,990	-	8,688,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,527	2,088	△45,616	-
計	6,953,852	1,780,079	△45,616	8,688,316
セグメント利益	370,861	140,649	8,104	519,615

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円15銭	70円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	189,698	360,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	189,698	360,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,105	5,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。